



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォマート
コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(氏名) 村上 勝照
(氏名) 藤田 尚武
配当支払開始予定日

TEL 03-5777-1710
平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	3,042	3.3	605	△16.8	605	△16.8	353	△13.1
21年12月期	2,945	—	727	—	727	—	406	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	10,105.39	9,422.81	15.0	19.5	19.9
21年12月期	11,786.29	10,870.20	18.4	25.7	24.7

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	3,205	2,572	75.9	69,028.65
21年12月期	2,986	2,373	76.8	65,610.10

(参考) 自己資本 22年12月期 2,431百万円 21年12月期 2,292百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	755	△887	△52	550
21年12月期	743	△654	△113	746

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00	207	50.9	9.4
22年12月期	—	3,300.00	—	3,322.00	6,622.00	232	65.5	9.8
23年12月期 (予想)	—	3,365.00	—	3,365.00	6,730.00		66.8	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,616	10.4	160	△51.8	157	△52.6	86	△55.0	2,450.00
通期	3,611	18.7	637	5.4	630	4.2	355	0.7	10,080.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社インフォライズ) 除外 1社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 36,380株 21年12月期 36,380株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 1,150株 21年12月期 1,445株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	3,031	3.1	794	4.3	795	4.5	462	7.8
21年12月期	2,941	14.5	761	15.6	761	15.1	429	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	13,242.34	12,347.87
21年12月期	12,454.63	11,486.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	3,200	2,589	80.9	73,508.69
21年12月期	2,937	2,326	79.2	66,597.93

(参考) 自己資本 22年12月期 2,589百万円 21年12月期 2,326百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成22年1月1日～12月31日）における我が国の経済は、年度前半では政府の経済対策などにより一部で回復の兆しが見られたものの、年度後半に入り、政策効果の息切れや急激な円高、厳しい雇用状況、デフレの影響などで、再び先行きが不透明な状況となりました。

当社グループの属する国内の企業間電子商取引（BtoB）の市場動向は、平成21年度（平成21年1月～12月）のインターネットによる企業間電子商取引（BtoB）が約131兆円と世界的な景気後退によって市場規模が縮小し、前年度比17.5%減となりましたが、全ての商取引に占める電子商取引の割合であるEC化率は、13.7%と前年比0.2ポイント増加し、着実なECの浸透が見られました。（経済産業省「平成21年度我が国情報経済社会における基盤整備」（電子商取引に関する市場調査））

このような環境下において、当社グループは当連結会計年度におきまして、引き続きフード業界企業間電子商取引（BtoB）プラットフォーム「FOODS Info Mart（フーズインフォーマ）」の業界標準化を目指し、既存の「ASP商談システム」、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の利用拡大を推進し、新事業の「ASP受注・営業システム」、「海外ライセンス事業」及び「クラウドサービス事業」の立ち上げを行いました。

その結果、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の順調な利用拡大により、当連結会計年度末（平成22年12月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外ライセンス事業を除く）は、前年度末比2,084社増の22,324社（売り手企業：同1,972社増の19,664社、買い手企業：同112社増の2,660社）となりました。

当連結会計年度の売上高は、アウトレットマート売上高の会計処理方法を純額表示へ変更したことによる減少がありました。利用企業数の増加によるシステム使用料の増加及び「ASP受注・営業システム（ASP商談事業）」からの新規売上分により、3,042,896千円と前年度比97,704千円（3.3%）の増加となりました。

利益面では、「ASP受注・営業システム」、「海外ライセンス事業」及び「クラウドサービス事業」への投資経費が先行し、営業利益は605,556千円と前年度比121,982千円（16.8%）の減少、経常利益は605,245千円と前年度比122,127千円（16.8%）の減少、当期純利益は353,170千円と前年度比53,214千円（13.1%）の減少となりました。

事業部門別の概況は、次のとおりであります。

(i) ASP商談事業

「ASP商談システム」の売り手企業は、新規獲得の遅れから新規数が減少し、純減となりました。買い手企業は、キャンペーンの実施により新規数が増加し、前年度の純減から純増に転じました。その結果、当連結会計年度末の「ASP商談システム」の利用企業数は、前年度末比226社減の4,616社（注）（売り手企業：同309社減の2,032社、買い手企業：同83社増の2,584社）となりました。

「ASP受注・営業システム」は、システム提供の初年度として、営業体制の強化、積極的な販促活動を行い、食品卸会社の新規稼働に注力いたしました。その結果、食品卸会社のシステム利用と個店からのネット発注が着実に増加し、当連結会計年度末の受注卸社数は99社、発注店舗数は4,739店舗、当連結会計年度のシステム取引高は27億円となりました。

当連結会計年度の「ASP商談事業」の売上高は、アウトレットマート売上高の会計処理方法を純額表示へ変更したことによる前年度比240,736千円の減少があったため、833,026千円と前年度比243,580千円（22.6%）の減少となりました。利益面では、「ASP受注・営業システム」の販促費82,602千円の発生等により、営業損失は168,381千円（前年度は営業利益5,450千円）となりました。

(ii) ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、フード業界での利用実績、低価なシステム使用料に加え、売り手企業からの紹介キャンペーンを実施したことにより、外食チェーンを中心に新規稼働が順調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度末の買い手企業の稼働社数は784社（前年度末比113社増）（注）、買い手企業の利用店舗数は17,241店舗（同2,657店舗増）、売り手企業数は17,317社（注）（同1,984社増）、当連結会計年度のASP受発注取引高は5,620億円（前年度比13.5%増）となり、当連結会計年度の「ASP受発注事業」の売上高は1,881,159千円と前年度比213,012千円（12.8%）の増加、営業利益は908,609千円と前年度比144,967千円（19.0%）の増加となりました。

(iii) A S P規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心をサポートする商品規格書（商品の原材料や製造にかかわる情報等）のデータベースとして利用拡大が継続いたしました。また、自社の商品規格書管理システムとしてメーカー機能、卸機能、買い手機能の利用が進み、商品規格書掲載数が増加、月額顧客単価が上昇いたしました。

その結果、当連結会計年度末の買い手企業の稼働社数は171社（前年度末比41社増）（注）、売り手企業数は3,475社（注）（同410社増）、商品規格書掲載数は220,378アイテム（同77,912アイテム増）となり、当連結会計年度の「A S P規格書事業」の売上高は317,632千円と前年度比121,224千円（61.7%）の増加、営業利益は54,234千円（前年度は営業損失7,682千円）となりました。

(iv) 海外ライセンス事業

前年度より、ライセンス契約を締結した北京のパートナー企業が現地外食チェーン向けに中国版「ASP受発注システム」の営業を行ってきましたが、当連結会計年度では営業体制構築の遅れから新規稼働が停滞する状況となりました。この打開策としまして、12月に北京のパートナー企業を子会社化し、当社グループ主導で営業体制の再構築を行ってまいります。

その結果、当連結会計年度の「海外ライセンス事業」の売上高は147千円と前年度比3,882千円（96.4%）の減少となりました。利益面では、システム関連費用や人件費等により営業損失は78,809千円（前年度は営業損失33,923千円）となりました。

(v) クラウドサービス事業

本年1月に、メーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームをフード業界及び他業界に展開する「クラウドサービス事業」を行う目的で、株式会社日立情報システムズとともに「株式会社インフォライズ」を設立いたしました。6月から「Foods Info Rise 販促支援システム」が本格的に始動し、新規営業を推進いたしました。

その結果、当連結会計年度末の食品メーカー利用社数は34社、卸会社利用社数は140社となり、当連結会計年度の「クラウドサービス事業」の売上高は10,930千円となりました。利益面では、会社設立費、営業体制の構築やサービスの立ち上げに係る費用により、営業損失は110,292千円となりました。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(事業の種類別セグメントの業績推移)

(単位：千円)

決算年月		21年12月期					22年12月期				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
売上高	ASP商談事業	260,236	267,178	273,255	275,936	1,076,607	210,729	206,918	203,638	211,740	833,026
	ASP受発注事業	384,622	409,041	422,493	451,990	1,668,147	439,236	462,059	474,305	505,557	1,881,159
	ASP規格書事業	39,026	39,533	50,888	66,960	196,408	70,134	75,821	85,149	86,528	317,632
	海外ライセンス事業	—	—	—	4,029	4,029	35	49	37	25	147
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—	—	5,385	5,545	10,930
	合計	683,885	715,753	746,636	798,916	2,945,192	720,135	744,848	768,515	809,397	3,042,896
売上原価	ASP商談事業	119,188	125,748	123,215	120,813	488,966	66,279	69,232	71,880	79,931	287,323
	ASP受発注事業	106,594	111,180	112,959	115,973	446,708	119,241	128,397	128,723	124,192	500,555
	ASP規格書事業	16,454	17,452	19,352	20,180	73,439	21,523	24,736	27,930	26,071	100,262
	海外ライセンス事業	—	—	654	1,911	2,565	10,414	14,418	14,396	14,123	53,354
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—	8,797	11,889	11,967	32,653
	合計	242,237	254,382	256,181	258,879	1,011,680	217,460	245,581	254,820	256,287	974,149
売上総利益	ASP商談事業	141,047	141,430	150,040	155,122	587,640	144,449	137,686	131,758	131,808	545,703
	ASP受発注事業	278,027	297,860	309,533	336,017	1,221,438	319,994	333,662	345,581	381,365	1,380,603
	ASP規格書事業	22,572	22,080	31,535	46,779	122,968	48,610	51,085	57,218	60,456	217,370
	海外ライセンス事業	—	—	△654	2,118	1,463	△10,379	△14,369	△14,359	△14,098	△53,207
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—	△8,797	△6,503	△6,422	△21,722
	合計	441,648	461,371	490,454	540,037	1,933,511	502,675	499,267	513,695	553,109	2,068,747
販売費及び一般管理費	ASP商談事業	150,475	131,493	146,037	154,183	582,189	150,000	166,853	190,080	207,149	714,084
	ASP受発注事業	97,836	118,263	119,796	121,900	457,797	108,786	114,966	117,722	130,522	471,997
	ASP規格書事業	31,588	32,621	32,666	33,773	130,650	37,981	39,766	39,471	45,915	163,135
	海外ライセンス事業	—	12,661	13,740	8,983	35,385	3,290	5,592	6,877	9,837	25,598
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	18,821	23,188	24,551	22,009	88,570
	消去又は全社	—	—	—	△51	△51	△11	△4	△90	△90	△195
合計	279,901	295,039	312,241	318,789	1,205,972	318,869	350,362	378,614	415,343	1,463,190	
営業利益	ASP商談事業	△9,428	9,937	4,002	939	5,450	△5,550	△29,167	△58,322	△75,340	△168,381
	ASP受発注事業	180,190	179,597	189,736	214,117	763,642	211,208	218,697	227,860	250,843	908,609
	ASP規格書事業	△9,016	△10,541	△1,130	13,005	△7,682	10,629	11,318	17,746	14,540	54,234
	海外ライセンス事業	—	△12,661	△14,395	△6,866	△33,923	△13,671	△19,963	△21,238	△23,936	△78,809
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	△18,821	△31,985	△31,055	△28,431	△110,292
	消去又は全社	—	—	—	51	51	11	4	90	90	195
合計	161,746	166,332	178,213	221,247	727,539	183,805	148,904	135,080	137,765	605,556	
経常利益		161,724	166,309	178,823	220,515	727,373	184,275	148,580	134,354	138,035	605,245
四半期(当期)純利益		94,624	96,487	103,881	111,392	406,385	108,702	83,803	78,083	82,581	353,170
売上総利益率	ASP商談事業	54.2%	52.9%	54.9%	56.2%	54.6%	68.5%	66.5%	64.7%	62.3%	65.5%
	ASP受発注事業	72.3%	72.8%	73.3%	74.3%	73.2%	72.9%	72.2%	72.9%	75.4%	73.4%
	ASP規格書事業	57.8%	55.9%	62.0%	69.9%	62.6%	69.3%	67.4%	67.2%	69.9%	68.4%
	海外ライセンス事業	—	—	—	52.5%	36.3%	—	—	—	—	—
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	64.6%	64.5%	65.7%	67.6%	65.6%	69.8%	67.0%	66.8%	68.3%	68.0%
売上高営業利益率		23.7%	23.2%	23.9%	27.7%	24.7%	25.5%	20.0%	17.6%	17.0%	19.9%
売上高経常利益率		23.6%	23.2%	24.0%	27.6%	24.7%	25.6%	19.9%	17.5%	17.1%	19.9%

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期に係る四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに、提出会社における前第1四半期実績を記載しております。

2. 当社グループは、当連結会計年度より、フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームを提供する事業を新たな事業として展開しております。サービスの普及により、同事業の重要性が増すと見込まれるため、第1四半期連結会計期間より、新たに「クラウドサービス事業」を事業区分に追加しております。

(事業部門別の売り手・買い手利用企業数の推移)

(単位:社)

決算年月			21年12月期					22年12月期				
			1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
A S P 商談事業	新規数	売り手	108	209	299	171	787	76	101	91	111	379
		買い手	89	112	91	76	368	69	83	180	215	547
		合計	197	321	390	247	1,155	145	184	271	326	926
	解約数	売り手	△153	△188	△211	△167	△719	△150	△191	△205	△142	△688
		買い手	△137	△131	△124	△125	△517	△110	△128	△120	△106	△464
		合計	△290	△319	△335	△292	△1,236	△260	△319	△325	△248	△1,152
	増減数	売り手	△45	21	88	4	68	△74	△90	△114	△31	△309
		買い手	△48	△19	△33	△49	△149	△41	△45	60	109	83
		合計	△93	2	55	△45	△81	△115	△135	△54	78	△226
	期末利用 企業数	売り手	2,228	2,249	2,337	2,341	—	2,267	2,177	2,063	2,032	—
		買い手	2,602	2,583	2,550	2,501	—	2,460	2,415	2,475	2,584	—
		合計	4,830	4,832	4,887	4,842	—	4,727	4,592	4,538	4,616	—
A S P 受発注 事業	新規数	売り手	510	677	433	569	2,189	503	567	451	732	2,253
		買い手	45	43	38	44	170	36	38	38	38	150
		合計	555	720	471	613	2,359	539	605	489	770	2,403
	解約数	売り手	△55	△74	△80	△67	△276	△66	△66	△55	△82	△269
		買い手	△10	△10	△7	△9	△36	△10	△7	△11	△9	△37
		合計	△65	△84	△87	△76	△312	△76	△73	△66	△91	△306
	増減数	売り手	455	603	353	502	1,913	437	501	396	650	1,984
		買い手	35	33	31	35	134	26	31	27	29	113
		合計	490	636	384	537	2,047	463	532	423	679	2,097
	期末利用 企業数	売り手	13,875	14,478	14,831	15,333	—	15,770	16,271	16,667	17,317	—
		買い手	572	605	636	671	—	697	728	755	784	—
		合計	14,447	15,083	15,467	16,004	—	16,467	16,999	17,422	18,101	—
A S P 規格書 事業	新規数	売り手	192	129	211	159	691	167	176	92	149	584
		買い手	8	5	13	6	32	11	12	8	12	43
		合計	200	134	224	165	723	178	188	100	161	627
	解約数	売り手	△23	△34	△117	△47	△221	△37	△53	△38	△46	△174
		買い手	△2	0	△17	△2	△21	0	△1	△1	0	△2
		合計	△25	△34	△134	△49	△242	△37	△54	△39	△46	△176
	増減数	売り手	169	95	94	112	470	130	123	54	103	410
		買い手	6	5	△4	4	11	11	11	7	12	41
		合計	175	100	90	116	481	141	134	61	115	451
	期末利用 企業数	売り手	2,764	2,859	2,953	3,065	—	3,195	3,318	3,372	3,475	—
		買い手	125	130	126	130	—	141	152	159	171	—
		合計	2,889	2,989	3,079	3,195	—	3,336	3,470	3,531	3,646	—
合計 [FOODS InfoMart 利用企業数]	調整値	売り手	△2,679	△2,784	△2,942	△3,047	—	△3,066	△3,126	△3,114	△3,160	—
		買い手	△627	△662	△700	△754	—	△785	△817	△847	△879	—
		合計	△3,306	△3,446	△3,642	△3,801	—	△3,851	△3,943	△3,961	△4,039	—
	期末利用 企業数	売り手	16,188	16,802	17,179	17,692	—	18,166	18,640	18,988	19,664	—
		買い手	2,672	2,656	2,612	2,548	—	2,513	2,478	2,542	2,660	—
		合計	18,860	19,458	19,791	20,240	—	20,679	21,118	21,530	22,324	—

(注) 事業の種類別セグメントの利用企業数は、各セグメントのシステムを利用する利用企業数の全体数を表示しており、「FOODS Info Mart」合計は、各セグメントのシステムにて重複する利用企業数を「調整値」として差し引き、正味の全体企業数を表示しております。

②次期の見通し

当社グループは、次連結会計年度（平成23年1月1日～12月31日）におきまして、引き続き、既存の「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」を確実に成長させ、「ASP受注・営業システム」、「クラウドサービス事業」の利用拡大、「海外ライセンス事業」の立ち上げを進めてまいります。

次連結会計年度の第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(i) 第2四半期連結累計期間の見通し

第2四半期連結累計期間につきましては、「ASP受発注システム」及び「ASP規格書システム」の利用企業数が堅調に増加することに加え「ASP受注・営業システム」の利用拡大が進むことから、売上高は1,616百万円（前連結会計年度比10.4%増）となる見通しです。利益面につきましては、「ASP受注・営業システム」の販促費、「クラウドサービス事業」、「海外ライセンス事業」の投資経費が先行することから、営業利益は160百万円（同51.8%減）、経常利益は157百万円（同52.6%減）、第2四半期連結累計期間純利益は86百万円（同55.0%減）となる見通しです。

(ii) 通期の見通し

通期につきましては、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の継続的な伸び、「ASP受注・営業システム」の利用拡大がさらに進むことから、システム使用料が増加する見通しです。また、「クラウドサービス事業」、「海外ライセンス事業」の売上高が一定の金額になることから、売上高は3,611百万円（前連結会計年度比18.7%増）となる見通しです。利益面につきましては、「ASP受発注システム」の増益及びシステム使用料の増加による新事業の赤字縮小により、営業利益は637百万円（同5.4%増）、経常利益は630百万円（同4.2%増）、当期純利益は355百万円（同0.7%増）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（平成22年12月末）の資産合計は、3,205,461千円（前連結会計年度末比219,119千円増）となりました。

流動資産は、1,359,635千円（前連結会計年度末比198,363千円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が195,987千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、1,845,825千円（前連結会計年度末比417,482千円増）となりました。主な増加要因はソフトウェアが320,681千円増加、のれんが100,135千円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、633,067千円（前連結会計年度末比19,959千円増）となりました。主な増加要因は賞与引当金が38,788千円増加、未払金が27,476千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は未払消費税が23,485千円減少、未払法人税等が17,094千円減少したことなどによるものであります。

純資産は、2,572,394千円（前連結会計年度末比199,160千円増）となりました。主な増加要因は当期純利益が353,170千円増加、少数株主持分が59,369千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は、配当金の支払い220,090千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ195,987千円減少し、550,801千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、755,200千円（前連結会計年度は743,352千円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益596,397千円、減価償却費498,507千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額341,216千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、887,997千円（前連結会計年度は654,633千円の支出）となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出866,858千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、52,772千円（前連結会計年度は113,344千円の支出）となりました。主な収入は、少数株主からの払込みによる147,000千円であり、主な支出は、配当金の支払額220,172千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、個別業績に応じた配当を継続的に実施させていただくことを基本方針としております。なお、当連結会計年度より、当社の配当方針「基本配当性向50%」の基準を連結業績から個別業績に変更いたしました。

当連結会計年度の期末配当につきましては、個別業績の増収増益及び基本配当性向50.0%により1株当たりの年間配当金は、前期比622円増の6,622円（第2四半期末実績：3,300円、期末予想：3,322円）と増配となる予定です。

次連結会計年度（平成23年12月期）の配当予想につきましては、個別業績の増収増益の見通し及び基本配当性向50.0%から1株当たりの年間配当金は、当連結会計年度比108円増の6,730円（第2四半期末：3,365円、期末：3,365円）としております。今後につきましても、利益配当による株主に対する利益還元を重視してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①当社グループの事業について

(i) 当社グループ事業拡大の前提条件について

当社グループは、インターネットを活用したフード業界の企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart(フーズインフォーマ)」の運営を主たる事業とし、「ASP商談システム」、「ASP受注・営業システム」、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」を提供することで、全国の利用企業から月々のシステム使用料をいただき、主な収益源としております。

当社グループの事業拡大のためには、利用企業の利便性追求を通じて顧客満足度を向上させ、継続的な利用を維持するとともに、新規企業の獲得による利用企業全体の規模の拡大が必要になります。また、顧客ニーズを重視した提供システムの充実を通じて利用企業の活用するサービス数の増加が必要となります。従いまして、利用企業数の増加、月額顧客単価の増加が当社グループの事業拡大のための前提条件になります。そのため、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続利用、利用企業が当社グループの提供する追加システムを採用することが順調に行われない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 企業間電子商取引(BtoB)プラットフォームの運営について

当社グループは、企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営において原則として企業間食品・食材取引の専門のインフラ及びビジネスツールを提供する立場であり、売買の当事者とはなりません。(ただし、「ASP商談システム」における「アウトレットマート」においては売買の当事者となっております。下記(iii)「アウトレットマート」についてをご参照ください。)

しかしながら、「FOODS Info Mart」の利用に関し、利用企業間でトラブルが発生した場合、「出店約款」や「FOODS Info Mart システム利用規約」等において当社グループのリスクを限定する規定を設けているものの、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 「アウトレットマート」について

当社グループは、「ASP商談システム」の運営において利用企業との間で締結する「出店約款」で、原則として運営者である立場であり、売買の当事者ではないことを定めておりますが、オプションサービスである「アウトレットマート」では、売買取引の当事者として出品者から商品を仕入れ、購入者へ販売しております。

「アウトレットマート」の「出品者規約」及び「購入者規約」では、取引上での当社グループのリスクを限定する規定を設けています。また、売買交渉の成立後、商品を仕入・販売している方法を採用していることから原則として仕入在庫は発生いたしません。

しかしながら、「アウトレットマート」では、当社グループが売買の当事者であることから、商品に瑕疵があった場合、当該サービスの利用に関し、利用企業間でトラブルが発生した場合や出品者が法的規制に抵触した商品を販売し、当社グループが仕入・販売した場合等において、各規約に関わらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 利用企業に対する申し込み時の企業審査及び利用開始後の管理について

当社グループは、「FOODS Info Mart」の利用企業について、原則として事業者(法人事業者を主な対象としておりますが、個人事業者も含みます)に限定しており、さらに、利用申込時において一定の企業審査を行うなど、利用開始前の管理を実施しております。

また、利用開始後も当社グループの営業部門において、売り手企業、買い手企業別のコンサルタントが利用企業に対して利用サポートを行う体制を採っており、コンサルティング活動を通じて利用企業の商品内容、商品調達内容及びシステム利用状況を確認するとともに、「出店約款」及び「FOODS Info Mart システム利用規約」の遵守状況を管理しております。

しかしながら、利用企業の利用開始前における企業審査や利用開始後の管理にもかかわらず、利用企業間でトラブルが発生した場合には、「出店約款」や「FOODS Info Mart システム利用規約」等に関わらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 決済及び回収について

当社グループの「ASP商談事業」における「決済代行システム」等の提供は、それぞれ特定の金融機関との業務提携により実施しております。また、当社グループの事業収益の基盤である各事業のシステム使用料の多くは、特定の集金代行会社を利用し回収を行っております。従いまして、これらの金融機関や集金代行会社との契約が何らかの理由で終了し、もしくは当社グループに不利な内容に変更された場合、又はこれらの金融機関や集金代行会社につき倒産その他の予期せぬ事態が生じた場合、利用企業への上記サービスの提供やシステム使用料の回収等に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) システム障害について

当社グループの事業は、パソコンとサーバーを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合や、その他予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのシステムは、セキュリティ対策により外部からの不正なアクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、さらに、サーバー等の管理を委託しているデータセンター等運営会社のサービス低下、アクセスの集中によるサーバーのダウン、自然災害の発生によるサーバーのダウン等によりインターネットへの接続及びシステムの稼働がスムーズに行えない状態になった場合においても当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 取引先情報の管理体制について

当社グループは、サービスの提供にあたり利用企業から各種情報を取得し、利用しております。その中には個人情報も含まれるため、当社グループには「個人情報の保護に関する法律」(注)が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローの確立やアクセス制御等により管理しております。また、全社員を対象とした社内教育に重点を置いており、派遣社員等を利用した場合でも秘密保持契約を締結し、当社グループの情報管理について教育しております。さらに当社グループが運営する「FOODS Info Mart」のシステムに関しても、情報セキュリティ技術により対策を強化しております。なお、当社グループは、「ISMS」を実施し、「JIS Q 27001:2006(ISO/IEC27001:2005)」認証を取得しております。

しかしながら、これらの情報が外部に流出する可能性や悪用される可能性が皆無とは言えず、個人情報その他の情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「個人情報の保護に関する法律」においては、「個人情報取扱事業者」は、保有する個人情報を本人の同意を得ずに利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用したり、第三者に提供してはならないことなどの義務が課され、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じ、また従業員及び委託先に対する必要かつ適切な監督を行うことが義務づけられております。個人情報の取り扱いについては、主務大臣が報告の徴求、助言、勧告及び命令といった手段によって関与し、特に個人情報取扱事業者に命令違反、報告拒否、虚偽報告などがあった場合には罰則が課せられることがあります。

(viii) 法的規制について

ア. インターネットをめぐる法的規制の適用の可能性について

当社グループが事業を展開する国内のインターネット上の情報流通に関しては、その普及及び拡大を背景として現在も様々な議論がなされ、法的規制が整備されつつあります。今後において、情報を提供する場の運営者に対しての新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルールの制定が行われること等により、当社グループの事業が新たな制約を受ける可能性があります。また、当社グループの運営する「FOODS Info Mart」の各システムは、電気通信事業法に定義される「電気通信事業」に該当し、今後、同法の規制が強化された場合、当社グループの事業に制約が加わる可能性もあります。さらに、インターネットビジネス自体の歴史が浅いため、今後新たに発生し、又は今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性もあります。かかる場合、その訴訟等の内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 食品・食材に関する法的規制について

当社グループの「ASP商談事業」では、売り手企業と買い手企業がそれぞれの食品食材の商品・調達情報を交換し、商取引を行う場であるインターネット上の「ASP商談システム」の運営をしており、また「ASP商談システム」のオプションサービスである「アウトレットマート」では、売買取引の当事者として出品者から商品を仕入れ、購入者へ販売しております。従いまして、本事業で取り扱う食品食材の販売及び情報の表現については、主に加工食品への表示義務、輸入品の原産国名表示等を規制する農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)及び栄養表示基準の明示、誇大表現の禁止を規制する健康増進法等による規制を受けておりますので、当社グループでは、担当部署及び担当コンサルタントにより「ASP商談システム」の利用企業の商品カタログ等における商品の情報や「アウトレットマート」での出品の情報に法的規制に抵触する内容がないかどうかを業務マニュアルに基づき随時チェックすることで関連法規・法令等の遵守に努めております。

しかしながら、将来的に法的規制が強化された場合、新たな対策が必要となり、「ASP商談システム」上での食品・食材の情報の掲示や「アウトレットマート」での商品の販売に関して支障をきたす可能性があります。また、「アウトレットマート」で販売した商品に関し、法的規制に抵触するような事態が生じた場合には、当社グループがその責任を問われかねず、この場合、当社グループに対する社会的信用力が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ix) 知的財産権について

当社グループは、運営するシステム及びサービスの主な名称について商標登録しております。また、自社開発のシステムや当社グループのビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権等の対象となる可能性のあるものについては、その取得の必要性を検討しております。しかしながら、1つのシステムについては特許出願中ではありますが、現在までのところ特許等の権利を取得したものはありません。競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、商標権等の知的財産権及び当社グループに付与されたライセンスの保護を図っておりますが、当社グループの知的財産権等が第三者から侵害された場合、並びに知的財産権等の保護のために多額の費用負担が発生する場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが使用する技術・コンテンツ等について、知的財産権等の侵害を主張され、当該主張に対する対応や紛争解決のための費用、又は損害が発生する可能性があります。また、将来当社グループによる特定のコンテンツもしくはサービスの提供、又は特定の技術の利用に制限が課せられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(X) 海外ライセンス事業について

当社グループは、海外企業との提携によって海外での「FOODS Info Mart」の利用拡大を目指す「海外ライセンス事業」を展開する目的で、平成21年5月に三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合との共同出資により「株式会社インフォマートインターナショナル(Infomart International Ltd.)」を香港に設立し、また、その100%子会社として平成21年8月に「インフォマート北京コンサルティング有限公司(Infomart (Beijing) Consulting Limited Company)」を中国に設立いたしました。当事業は、今後成長が見込まれると考えておりますが、海外特有の商慣習や規制に対応できない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(x i) クラウドサービス事業について

当社グループは、メーカー・卸会社間におけるクラウド型のプラットフォームをフード業界及び他業界に展開する「クラウドサービス事業」を展開する目的で、株式会社日立情報システムズとともに平成22年1月に「株式会社インフォライズ」を設立いたしました。「クラウドサービス事業」は、今後成長が見込まれると考えておりますが、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続利用が順調に行われない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の推移について

当社グループは、平成15年12月期に、売上高の増加に伴い利益面の黒字転換をいたし、以後8カ年にわたり黒字決算を継続しております。しかしながら、利用企業の状況の変化等により、システム使用料を売上高として積み上げる当社グループの収益モデルに変更を行わざるをえない状況が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③外部環境について

(i) 企業間電子商取引 (BtoB) 市場の拡大可能性について

当社グループは、企業間電子商取引 (BtoB) 市場を主な事業領域としており、同市場が引き続き拡大することが成長のための基本的な背景と考えております。日本における同市場の規模は、平成21年度 (平成21年1月～12月) のインターネットによる企業間電子商取引 (BtoB) が約131兆円と世界的な景気後退によって市場規模が縮小し、前年度比17.5%減となりましたが、全ての商取引に占める電子商取引の割合であるEC化率は、13.7%と前年比0.2ポイント増加し、着実なECの浸透が見られました。(経済産業省「平成21年度我が国情報経済社会における基盤整備」(電子商取引に関する市場調査))

しかしながら、企業間電子商取引 (BtoB) 市場を巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社グループの期待どおりに同市場の拡大又は、食品業界での企業間電子商取引 (BtoB) の普及が進まない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、企業間電子商取引市場の拡大が進んだ場合であっても、当社グループが同様なペースで順調に成長しない可能性もあります。

(ii) 競合について

当社グループは、「FOODS Info Mart」において、「ASP商談事業」、「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」の総合的なサービスの提供とシステム連動により利用企業が効率的かつ効果的に活用できるフード業界電子商取引プラットフォームを構築しております。また、平成10年6月に「ASP商談事業」における「食品食材市場 (現ASP商談システム)」の運営を開始して以来、経営資源をフード業界に集中させてきた専門性及び利用企業全体でコストシェアすることが可能なASP型の標準システムにより安価な価格帯を実現した価格優位性により競争力の強化及び競合他社との差別化に努めております。

しかしながら、当社グループと同様にフード業界に向け、インターネットを活用しシステムを提供している競合企業が存在しており、これらの企業及び新規参入企業との競合が激化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新株引受権及び新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に従い、平成16年10月28日開催の臨時株主総会決議、平成17年11月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社グループ役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株引受権及び新株予約権 (以下「ストックオプション」という。) を付与しております。

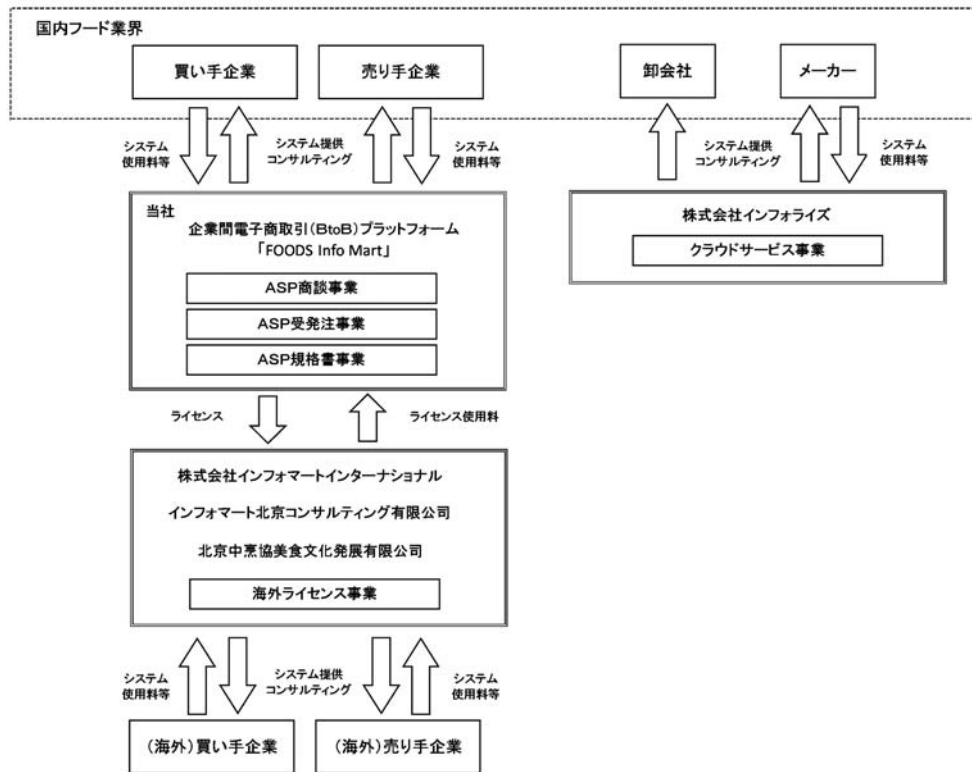
これらのストックオプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。平成22年12月末現在、これらのストックオプションによる潜在株式数は、3,185株であり、発行済株式総数36,380株の8.8%に相当しております。

なお、ストックオプションの費用計上を義務づける会計基準が企業会計基準委員会により平成17年12月27日に制定 (企業会計基準第8号) されたことにより今後のストックオプションの発行は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与えるため、今後もストックオプション制度を継続していくかどうかについては、慎重に検討していく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成22年12月31日現在、当社（株式会社インフォーマート）、連結子会社4社によって構成されております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「テクノロジー集団として、あらゆる業界にBtoBプラットフォームを提供し、グローバルなBtoBインフラ企業を目指す」ことを基本方針として経営を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「FOODS Info Mart」の利用企業数30,000社、月額顧客単価（年度平均）14,000円、月売上高4億円、年間売上高50億円、売上高経常利益率35%、年間経常利益18億円を中期的な経営指標として事業の拡大に取り組み、継続的な成長と収益性の向上を図ってまいります。

当連結会計年度の実績につきましては、利用企業数22,324社、月額顧客単価（年度平均）11,872円、月売上高2.6億円、年間売上高30億円、売上高経常利益率19.9%、年間経常利益6億円となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存の「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」の実績、ノウハウを基に、企業と企業をBtoBプラットフォームでつないでむすび、「フード業界BtoBの強化」、「他業界への展開」、「海外展開」を進めてまいります。また、積極的に最先端のテクノロジーを吸収し、BtoBプラットフォームのシステム開発に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の中長期的な経営戦略に基づき、当社グループは次の項目を対処すべき課題として認識し、取り組んでまいります。

①国内における既存システムの利用拡大について

フード業界での「FOODS Info Mart」の利用企業数は、当連結会計年度に2万2千社を突破し、なお利用拡大が続いております。今後も当社グループの基盤事業として、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」の各事業を確実に成長させてまいります。企業間で行われる日常業務でのシステム利用を推進し、共通する付加価値のあるシステム・機能を追加することで、フード業界の多くの企業が低料金でシステムを利用できるASPサービスに磨きをかけ、「FOODS Info Martの業界標準化」へ向けて国内シェアを着実に拡大してまいります。

②新システム「ASP受注・営業システム」について

当連結会計年度から本格的にサービスを提供しております食品卸会社向けの「ASP受注・営業システム」は、卸会社とその取引先の個店との受発注を電話・FAXからネットに切り替えることで業務改善・効率化が実現し、また、ネット上で個店向けに商品情報を掲示することで営業活動が強化されるシステムです。当連結会計年度では、受注卸社数、発注店舗数、システム取引高が着実に増加いたしました。今後も「ASP受注・営業システム」の継続的な利用拡大に取り組んでまいります。

また、「ASP受注・営業システム」は、ビューティー（美容）、メディカル（医療）等の他業界での利用も見込めることから、フード業界でのノウハウを活かし、他業界への展開も進めてまいります。

③連結子会社による新事業について

「株式会社インフォーマートインターナショナル」が推進する「海外ライセンス事業」では、中国での営業体制やサービス体系を再構築し、早期にシステム提供の体制を整えてまいります。また、「株式会社インフォライズ」が推進する「クラウドサービス事業」では、食品メーカー、卸会社に向けた「Foods Info Rise 販促支援システム」の利用拡大に注力し、実績を積んでまいります。

以上の連結子会社による新事業を軌道に乗せ、収益化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	746,789	550,801
売掛金	673,399	713,012
貯蔵品	1,141	3,085
前渡金	3,773	2,968
前払費用	26,524	22,181
繰延税金資産	63,108	63,731
その他	60,561	17,605
貸倒引当金	△17,300	△13,750
流動資産合計	1,557,998	1,359,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,680	39,547
減価償却累計額	△12,177	△17,934
建物(純額)	10,502	21,612
工具、器具及び備品	98,234	102,022
減価償却累計額	△83,243	△88,262
工具、器具及び備品(純額)	14,991	13,759
有形固定資産合計	25,494	35,372
無形固定資産		
ソフトウェア	1,166,946	1,487,627
ソフトウェア仮勘定	70,582	142,888
のれん	—	100,135
商標権	8,881	12,675
その他	695	695
無形固定資産合計	1,247,106	1,744,022
投資その他の資産		
長期貸付金	54,200	—
敷金及び保証金	99,071	64,960
繰延税金資産	241	181
その他	2,229	1,289
投資その他の資産合計	155,742	66,431
固定資産合計	1,428,343	1,845,825
資産合計	2,986,342	3,205,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,776	173,903
未払金	63,428	90,905
未払費用	38,954	50,516
未払法人税等	193,694	176,600
未払消費税等	32,804	9,319
前受金	71,705	62,868
預り金	20,538	27,058
賞与引当金	—	38,788
その他	3,206	3,107
流動負債合計	613,108	633,067
負債合計	613,108	633,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金	437,975	437,975
利益剰余金	1,068,546	1,180,345
自己株式	△204,167	△162,486
株主資本合計	2,303,554	2,457,034
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△11,466	△25,155
評価・換算差額等合計	△11,466	△25,155
少数株主持分	81,145	140,514
純資産合計	2,373,233	2,572,394
負債純資産合計	2,986,342	3,205,461

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,945,192	3,042,896
売上原価	1,011,680	974,149
売上総利益	1,933,511	2,068,747
販売費及び一般管理費	※1 1,205,972	※1,2 1,463,190
営業利益	727,539	605,556
営業外収益		
受取利息	331	1,271
未払配当金除斥益	—	897
その他	—	739
営業外収益合計	331	2,908
営業外費用		
支払手数料	236	—
為替差損	260	3,142
その他	—	77
営業外費用合計	496	3,219
経常利益	727,373	605,245
特別損失		
固定資産除却損	※3 200	※3 7,483
固定資産臨時償却費	※4 7,908	—
本社移転費用	※5 22,720	※5 1,365
特別損失合計	30,828	8,848
税金等調整前当期純利益	696,544	596,397
法人税、住民税及び事業税	314,876	324,574
法人税等調整額	△13,195	△562
法人税等合計	301,680	324,012
少数株主損失(△)	△11,521	△80,785
当期純利益	406,385	353,170

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,001,200	1,001,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,001,200	1,001,200
資本剰余金		
前期末残高	437,975	437,975
当期変動額		
自己株式の処分	△39,567	△21,281
自己株式処分差損の振替	39,567	21,281
当期変動額合計	—	—
当期末残高	437,975	437,975
利益剰余金		
前期末残高	903,936	1,068,546
当期変動額		
剰余金の配当	△202,207	△220,090
当期純利益	406,385	353,170
自己株式の処分差損の振替	△39,567	△21,281
当期変動額合計	164,610	111,798
当期末残高	1,068,546	1,180,345
自己株式		
前期末残高	△233,682	△204,167
当期変動額		
自己株式の取得	△48,901	—
自己株式の処分	78,417	41,681
当期変動額合計	29,515	41,681
当期末残高	△204,167	△162,486
株主資本合計		
前期末残高	2,109,429	2,303,554
当期変動額		
剰余金の配当	△202,207	△220,090
当期純利益	406,385	353,170
自己株式の取得	△48,901	—
自己株式の処分	38,850	20,400
自己株式の処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	194,125	153,480
当期末残高	2,303,554	2,457,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△11,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,466	△13,689
当期変動額合計	△11,466	△13,689
当期末残高	△11,466	△25,155
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△11,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,466	△13,689
当期変動額合計	△11,466	△13,689
当期末残高	△11,466	△25,155
少数株主持分		
前期末残高	—	81,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,145	59,369
当期変動額合計	81,145	59,369
当期末残高	81,145	140,514
純資産合計		
前期末残高	2,109,429	2,373,233
当期変動額		
剰余金の配当	△202,207	△220,090
当期純利益	406,385	353,170
自己株式の取得	△48,901	—
自己株式の処分	38,850	20,400
自己株式の処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,679	45,680
当期変動額合計	263,804	199,160
当期末残高	2,373,233	2,572,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	696,544	596,397
減価償却費	388,385	498,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,623	△3,549
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	38,788
受取利息及び受取配当金	△331	△1,271
為替差損益 (△は益)	260	3,142
固定資産除却損	200	7,483
本社移転費用	22,720	1,365
固定資産臨時償却費	7,908	—
支払手数料	236	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,109	△39,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,168	△18,591
前受金の増減額 (△は減少)	△15,260	△8,949
その他	△35,314	21,621
小計	991,694	1,095,152
利息及び配当金の受取額	255	1,264
法人税等の支払額	△248,597	△341,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,352	755,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社出資金の取得による支出	—	※2 △4,673
有形固定資産の取得による支出	△8,073	△23,777
無形固定資産の取得による支出	△544,928	△866,858
敷金及び保証金の回収による収入	—	47,631
敷金及び保証金の差入による支出	△48,079	△13,557
貸付けによる支出	△53,120	△25,920
その他	△433	△841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△654,633	△887,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	38,850	20,400
自己株式の取得による支出	△49,138	—
配当金の支払額	△201,456	△220,172
少数株主からの払込みによる収入	98,400	147,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,344	△52,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,149	△10,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,774	△195,987
現金及び現金同等物の期首残高	789,564	746,789
現金及び現金同等物の期末残高	※1 746,789	※1 550,801

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社インフォーマートインターナショナル インフォーマート北京コンサルティング有限公司 両社とも当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社インフォーマートインターナショナル インフォーマート北京コンサルティング有限公司 株式会社インフォライズ 北京中烹協美食文化発展有限公司 平成22年1月20日に、株式会社インフォライズは新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 当連結会計年度末に、北京中烹協美食文化発展有限公司の持分を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の事業年度に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	① たな卸資産 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 主に定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 3年～15年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。 商標権については主に10年で償却しております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	_____	② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
_____	<p>会計処理方法の変更</p> <p>アウトレットマート売上高の会計処理方法の変更</p> <p>アウトレットマート取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、平成21年7月9日公表「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)－IAS第18号「収益」に照らした考察－」を契機として、当該取引の性格、リスク度合及び最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、経営成績をより適切に表示するため、当連結会計年度から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価は240,736千円減少致しましたが、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
_____	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産「長期前払費用」は、当連結会計年度より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「長期前払費用」は、1,289千円であります。

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">418,558千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">145,795千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">126,764千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,461千円</td></tr> </table>	給与手当	418,558千円	支払手数料	145,795千円	賞与	126,764千円	貸倒引当金繰入額	16,461千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">481,572千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">145,531千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">229,377千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,887千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,595千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">補助金収入</td><td style="text-align: right;">△116,403千円</td></tr> </table>	給与手当	481,572千円	賞与	145,531千円	支払手数料	229,377千円	貸倒引当金繰入額	12,887千円	賞与引当金繰入額	28,595千円	補助金収入	△116,403千円
給与手当	418,558千円																				
支払手数料	145,795千円																				
賞与	126,764千円																				
貸倒引当金繰入額	16,461千円																				
給与手当	481,572千円																				
賞与	145,531千円																				
支払手数料	229,377千円																				
貸倒引当金繰入額	12,887千円																				
賞与引当金繰入額	28,595千円																				
補助金収入	△116,403千円																				
※2 _____	※2 食品産業競争力強化対策事業の必要経費に対応する補助金116,403千円については、費用収益の対応を明確にするため、販売費及び一般管理費に計上しております。																				
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> </table>	建物	200千円	合計	200千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">360千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,090千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">7,483千円</td></tr> </table>	建物	360千円	工具、器具及び備品	33千円	ソフトウェア	7,090千円	合計	7,483千円								
建物	200千円																				
合計	200千円																				
建物	360千円																				
工具、器具及び備品	33千円																				
ソフトウェア	7,090千円																				
合計	7,483千円																				
※4 固定資産臨時償却費の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7,908千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">7,908千円</td></tr> </table>	建物	7,908千円	合計	7,908千円	※4 _____																
建物	7,908千円																				
合計	7,908千円																				
※5 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸契約解約損</td><td style="text-align: right;">14,320千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">8,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">22,720千円</td></tr> </table>	賃貸契約解約損	14,320千円	原状回復費用	8,400千円	合計	22,720千円	※5 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,365千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">1,365千円</td></tr> </table>	原状回復費用	1,365千円	合計	1,365千円										
賃貸契約解約損	14,320千円																				
原状回復費用	8,400千円																				
合計	22,720千円																				
原状回復費用	1,365千円																				
合計	1,365千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	36,380	—	—	36,380
合計	36,380	—	—	36,380
自己株式				
普通株式(注)	1,497	503	555	1,445
合計	1,497	503	555	1,445

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得503株であり、減少は、新株予約権行使による振替555株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

(注) 新株予約権等に関する事項は、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	99,067	2,840	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年7月28日 取締役会	普通株式	103,140	3,000	平成21年6月30日	平成21年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,805	3,000	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	36,380	—	—	36,380
合計	36,380	—	—	36,380
自己株式				
普通株式(注)	1,445	—	295	1,150
合計	1,445	—	295	1,150

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権行使による振替295株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

(注) 新株予約権等に関する事項は、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	104,805	3,000	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年8月3日 取締役会	普通株式	115,285	3,300	平成22年6月30日	平成22年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,034	3,322	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 746,789千円 現金及び現金同等物 746,789千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 550,801千円 現金及び現金同等物 550,801千円
※2 _____	※2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得により新たに北京中烹協美食文化発展有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。 流動資産 132千円 固定資産 1,368千円 のれん 100,135千円 流動負債 △22,974千円 固定負債 △73,860千円 北京中烹協美食文化発展有限公司の持分の取得価額 4,800千円 同社現金及び現金同等物 △127千円 差引: 同社取得による支出 4,673千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資のための必要資金について、自己資金で対応することを原則としております。余資金については、短期的な預金等に限定して運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本社・営業所の賃貸契約による差入保証金であります。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理の方針に従い、営業債権については、本社経理部と各事業部が連携して、営業債権の回収状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については、当社グループの管理規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。また、連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じ同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	550,801	550,801	—
②売掛金	713,012		
貸倒引当金(*1)	△13,750		
	699,261	699,261	—
③敷金及び保証金	64,960	51,842	13,117
資産計	1,315,023	1,301,905	13,117
①買掛金	173,903	173,903	—
②未払金	90,905	90,905	—
③未払消費税等	9,319	9,319	—
④預り金	27,058	27,058	—
⑤未払法人税等	176,600	176,600	—
負債計	477,786	477,786	—

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算出しております。

負債

①買掛金、②未払金、③未払消費税等、④預り金、⑤未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	550,801	—	—
売掛金	699,261	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 9名	当社取締役 4名 当社従業員 5名	当社従業員 18名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 200株	普通株式 6,940株	普通株式 100株
付与日	平成15年4月15日	平成16年10月29日	平成17年12月1日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社の役員又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合にはこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有しているものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年3月29日から 平成25年3月27日まで	平成19年1月1日から 平成26年10月27日まで	平成19年11月18日から 平成27年11月16日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年12月期）において、存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	25	4,800	5
権利確定	—	—	—
権利行使	—	555	—
失効	—	255	—
未行使残	25	3,990	5

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

② 単価情報

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利行使価格 (円)	60,000	70,000	120,000
行使時平均株価 (円)	—	225,000	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 9名	当社取締役 4名 当社従業員 5名	当社従業員 18名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 200株	普通株式 6,940株	普通株式 100株
付与日	平成15年4月15日	平成16年10月29日	平成17年12月1日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社の役員又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合にはこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有しているものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年3月29日から 平成25年3月27日まで	平成19年1月1日から 平成26年10月27日まで	平成19年11月18日から 平成27年11月16日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年12月期）において、存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	25	3,990	5
権利確定	—	—	—
権利行使	25	270	—
失効	—	540	—
未行使残	—	3,180	5

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

② 単価情報

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利行使価格 (円)	60,000	70,000	120,000
行使時平均株価 (円)	190,645	190,645	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>本社移転費用 9,244千円</p> <p>固定資産臨時償却費 3,218千円</p> <p>未払事業税 14,847千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 7,039千円</p> <p>前受金益金算入 27,787千円</p> <p>未払事業所税 970千円</p> <p style="text-align: right;">計 <u>63,108千円</u></p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>繰越欠損金 5,969千円</p> <p>減価償却超過額 241千円</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>6,211千円</u></p> <p>評価性引当金 <u>△5,969千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 <u>241千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>63,350千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 13,613千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 5,595千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 15,783千円</p> <p>前受金益金算入 24,319千円</p> <p>賃借料 3,148千円</p> <p>未払事業所税 1,271千円</p> <p style="text-align: right;">計 <u>63,731千円</u></p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>繰越欠損金 92,964千円</p> <p>減価償却超過額 181千円</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>93,146千円</u></p> <p>評価性引当金 <u>△92,964千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 <u>181千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>63,912千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.15%</p> <p>住民税均等割等 0.48%</p> <p>評価性引当額の増減 0.86%</p> <p>その他 <u>1.13%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.31%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.21%</p> <p>住民税均等割等 0.70%</p> <p>評価性引当額の増減 9.88%</p> <p>海外子会社税率差異 3.11%</p> <p>その他 <u>△0.27%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.33%</u></p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	ASP 商談事業 (千円)	ASP 受発注事業 (千円)	ASP 規格書事業 (千円)	海外 ライセンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,076,607	1,668,147	196,408	4,029	2,945,192	—	2,945,192
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	1	—	—	1	△1	—
計	1,076,607	1,668,148	196,408	4,029	2,945,193	△1	2,945,192
営業費用	1,071,156	904,506	204,090	37,952	2,217,705	△52	2,217,652
営業利益又は営業損 失 (△)	5,450	763,642	△7,682	△33,923	727,488	51	727,539
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	1,056,615	818,848	164,178	404,494	2,444,135	542,206	2,986,342
減価償却費	176,878	162,242	46,697	2,021	387,840	—	387,840
資本的支出	236,139	212,108	56,457	39,792	544,498	—	544,498

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容を勘案して4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主なサービス
ASP商談事業	フード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」の提供
ASP受発注事業	日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」の提供
ASP規格書事業	食の安心・安全の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」の提供
海外ライセンス事業	海外における当社システムのライセンス販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	542,206	提出会社の余資運用資金(現金 及び預金)及び繰延税金資産

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	ASP 商談事業 (千円)	ASP 受発注事業 (千円)	ASP 規格書事業 (千円)	海外 ライセンス 事業 (千円)	クラウド サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	833,026	1,881,159	317,632	147	10,930	3,042,896	—	3,042,896
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	3	—	—	—	3	△3	—
計	833,026	1,881,163	317,632	147	10,930	3,042,900	△3	3,042,896
営業費用	1,001,407	972,553	263,397	78,956	121,223	2,437,539	△199	2,437,339
営業利益又は営業損 失(△)	△168,381	908,609	54,234	△78,809	△110,292	605,360	195	605,556
II 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	1,100,800	960,315	227,467	143,023	159,140	2,590,747	614,714	3,205,461
減価償却費	216,591	186,025	63,539	7,575	22,993	496,726	—	496,726
資本的支出	356,090	297,235	76,107	114,792	169,231	1,013,458	—	1,013,458

- (注) 1. 事業区分の方法
事業区分は、サービスの内容を勘案して5事業に区分しております。
2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主なサービス
ASP商談事業	フード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」の提供 卸会社と個店間の受注業務を効率化する「ASP受注・営業システム」の提供
ASP受発注事業	日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」の提供
ASP規格書事業	食の安全・安心の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」の提供
海外ライセンス事業	海外における当社システムのライセンス販売
クラウドサービス事業	フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラット フォームの提供

3. 追加情報
当社グループは、当連結会計年度より、フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームを提供する事業を新たな事業として展開しております。サービスの普及により、同事業の重要性が増すと見込まれるため、当連結会計年度から、新たに「クラウドサービス事業」を事業区分に追加しております。
4. アウトレットマート売上高の会計処理方法の変更
「4. 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」にも記載があるとお
り、アウトレットマート取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、当連結会計年度から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。この結果、従来
と同一の方法による場合と比較して、ASP商談事業の売上高は240,736千円減少しております。な
お、セグメント別の営業損益に与える影響はありません。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	614,714	提出会社の余資運用資金(現金 及び預金)及び繰延税金資産

6. 資本的支出は、有形固定資産、無形固定資産及びのれんの貸借対照表上の増加額です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	米多比昌治	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 5.9	—	ストックオプションの 行使	11,900	—	—
役員	藤田 尚武	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 2.3	—	ストックオプションの 行使	11,900	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成16年10月28日開催の臨時株主総会決議により付与されたストックオプションによる、当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	65,610円10銭	69,028円65銭
1株当たり当期純利益金額	11,786円29銭	10,105円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,870円20銭	9,422円81銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,373,233	2,572,394
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	81,145	140,514
(うち少数株主持分)	(81,145)	(140,514)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,292,088	2,431,879
普通株式の発行済株式数(株)	36,380	36,380
普通株式の自己株式数(株)	1,445	1,150
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	34,935	35,230

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	406,385	353,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,385	353,170
普通株式の期中平均株式数(株)	34,479	34,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,905	2,531
(うち新株予約権)	(2,905)	(2,531)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成21年11月4日開催の取締役会決議に基づき、平成22年1月20日付で、株式会社日立情報システムズとの合弁会社である株式会社インフォライズを設立し、同日営業を開始いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>メーカー・卸間の情報インフラシステム「販売促進情報プラットフォーム」をクラウド型で各業界別に構築・提供するためであります。</p> <p>2. 設立する子会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社インフォライズ</p> <p>(2)代表者 代表取締役社長 大島 誓二郎</p> <p>(3)所在地 東京都港区芝大門1-16-3 芝大門116ビル</p> <p>(4)設立年月日 平成22年1月20日</p> <p>(5)決算期 12月末</p> <p>(6)資本の額 資本金 150,000千円 資本準備金 150,000千円</p> <p>(7)主な事業の内容 メーカー・卸間におけるクラウド型 販売促進情報プラットフォームの提供</p> <p>(8)株主構成及び所有割合 株式会社インフォーマット(当社) 51% 株式会社日立情報システムズ 49%</p>	

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,822	465,502
売掛金	669,290	710,653
貯蔵品	1,141	2,999
前渡金	3,773	2,968
前払費用	25,580	21,648
繰延税金資産	63,108	63,731
その他	33,005	32,166
貸倒引当金	△17,300	△13,750
流動資産合計	1,396,422	1,285,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,680	39,547
減価償却累計額	△12,177	△17,934
建物(純額)	10,502	21,612
工具、器具及び備品	96,966	96,675
減価償却累計額	△83,158	△86,081
工具、器具及び備品(純額)	13,807	10,594
有形固定資産合計	24,310	32,206
無形固定資産		
ソフトウェア	1,130,985	1,302,783
ソフトウェア仮勘定	70,582	142,888
商標権	8,881	12,675
その他	695	695
無形固定資産合計	1,211,145	1,459,043
投資その他の資産		
関係会社株式	204,480	357,480
敷金及び保証金	98,990	64,358
長期前払費用	2,229	1,101
繰延税金資産	241	181
投資その他の資産合計	305,941	423,122
固定資産合計	1,541,397	1,914,371
資産合計	2,937,819	3,200,289

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,776	173,903
未払金	62,367	73,549
未払費用	38,908	47,619
未払法人税等	193,145	175,756
未払消費税等	32,601	9,286
前受金	71,705	62,756
預り金	20,529	25,815
賞与引当金	—	38,788
その他	3,185	3,103
流動負債合計	611,220	610,578
負債合計	611,220	610,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金		
資本準備金	437,975	437,975
資本剰余金合計	437,975	437,975
利益剰余金		
利益準備金	5,241	5,241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,086,349	1,307,780
利益剰余金合計	1,091,590	1,313,022
自己株式	△204,167	△162,486
株主資本合計	2,326,598	2,589,711
純資産合計	2,326,598	2,589,711
負債純資産合計	2,937,819	3,200,289

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
ASP商談事業	1,076,607	833,026
ASP受発注事業	1,668,148	1,881,163
ASP規格書事業	196,408	317,632
売上高合計	2,941,164	3,031,822
売上原価		
ASP商談事業	488,966	287,323
ASP受発注事業	446,708	500,555
ASP規格書事業	73,439	100,262
売上原価合計	1,009,114	888,142
売上総利益	1,932,049	2,143,680
販売費及び一般管理費	※1 1,170,638	※1,2 1,349,217
営業利益	761,411	794,463
営業外収益		
受取利息	226	37
未払配当金除斥益		897
営業外収益合計	226	934
営業外費用		
支払手数料	236	—
営業外費用合計	236	—
経常利益	761,401	795,398
特別損失		
固定資産除却損	※3 200	※3 7,483
固定資産臨時償却費	※4 7,908	—
本社移転費用	※5 22,720	※5 1,365
特別損失合計	30,828	8,848
税引前当期純利益	730,572	786,549
法人税、住民税及び事業税	314,338	324,308
法人税等調整額	△13,195	△562
法人税等合計	301,143	323,746
当期純利益	429,428	462,803

売上原価明細書

A S P 商談事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 支払手数料		26,036	5.3	15,883	5.5
2 決済代行システム使用料		18,229	3.7	19,037	6.6
3 アウトレットマート		238,622	48.8	—	—
4 ソフトウェア減価償却費		165,706	33.9	205,213	71.5
5 データセンター費		40,371	8.3	47,189	16.4
A S P 商談事業売上原価		488,966	100.0	287,323	100.0

(注) 1. 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

2. アウトレットマート売上高の会計処理方法の変更

「5. 個別財務諸表 重要な会計方針の変更」にも記載があるとおり、アウトレットマート取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、当事業年度から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度のA S P 商談事業の売上原価は240,736千円減少しております。

A S P 受発注事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 支払手数料		9,430	2.1	12,172	2.4
2 ソフトウェア減価償却費		154,064	34.5	178,583	35.7
3 データセンター費		283,213	63.4	309,799	61.9
A S P 受発注事業売上原価		446,708	100.0	500,555	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

A S P 規格書事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 支払手数料		337	0.5	9,158	9.1
2 ソフトウェア減価償却費		44,754	60.9	60,990	60.9
3 データセンター費		28,347	38.6	30,114	30.0
A S P 規格書事業売上原価		73,439	100.0	100,262	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,001,200	1,001,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,001,200	1,001,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	437,975	437,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	437,975	437,975
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△39,567	△21,281
自己株式の処分差損の振替	39,567	21,281
当期変動額合計	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	437,975	437,975
当期変動額		
自己株式の処分	△39,567	△21,281
自己株式処分差損の振替	39,567	21,281
当期変動額合計	—	—
当期末残高	437,975	437,975
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,241	5,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,241	5,241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	898,695	1,086,349
当期変動額		
剰余金の配当	△202,207	△220,090
当期純利益	429,428	462,803
自己株式の処分差損の振替	△39,567	△21,281
当期変動額合計	187,654	221,431
当期末残高	1,086,349	1,307,780
利益剰余金合計		
前期末残高	903,936	1,091,590
当期変動額		
剰余金の配当	△202,207	△220,090
当期純利益	429,428	462,803
自己株式の処分差損の振替	△39,567	△21,281
当期変動額合計	187,654	221,431
当期末残高	1,091,590	1,313,022

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△233,682	△204,167
当期変動額		
自己株式の取得	△48,901	—
自己株式の処分	78,417	41,681
当期変動額合計	29,515	41,681
当期末残高	△204,167	△162,486
株主資本合計		
前期末残高	2,109,429	2,326,598
当期変動額		
剰余金の配当	△202,207	△220,090
当期純利益	429,428	462,803
自己株式の取得	△48,901	—
自己株式の処分	38,850	20,400
自己株式の処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	217,169	263,112
当期末残高	2,326,598	2,589,711
純資産合計		
前期末残高	2,109,429	2,326,598
当期変動額		
剰余金の配当	△202,207	△220,090
当期純利益	429,428	462,803
自己株式の取得	△48,901	—
自己株式の処分	38,850	20,400
自己株式の処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	217,169	263,112
当期末残高	2,326,598	2,589,711

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。 商標権については主に10年で償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>_____</p>	<p>アウトレットマート売上高の会計処理方法の変更</p> <p>アウトレットマート取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、平成21年7月9日公表「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）－IAS第18号「収益」に照らした考察－」を契機として、当該取引の性格、リスク度合及び最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、経営成績をより適切に表示するため、当事業年度から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上高及び売上原価は240,736千円減少致しましたが、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																							
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、投資その他の資産「その他」に含まれていた「長期前払費用」は、当事業年度において、区分掲記いたしました。なお、前事業年度末の「長期前払費用」は、622千円であります。</p> <p>(損益計算書) 当事業年度より、「EMP事業」、「ASP事業」の2事業体制から、「EMP事業」を「ASP商談事業」に名称変更し、「ASP事業」を「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」に分けた3事業体制へと変更いたしました。</p> <p>これに伴い、前事業年度まで売上高及び売上原価を「EMP事業」、「ASP事業」の事業区分別に表示しておりましたが、当事業年度より「ASP商談事業」、「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」の事業区分別に表示する事に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の売上高、売上原価を「EMP事業」、「ASP事業」の事業区分別に表示すると、以下のとおりになります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1 EMP事業</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> システム使用料等売上高</td> <td style="text-align: right;">814,931</td> <td></td> </tr> <tr> <td> アウトレットマート売上高</td> <td style="text-align: right;">261,674</td> <td style="text-align: right;">1,076,607</td> </tr> <tr> <td> 2 ASP事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,864,556</td> </tr> <tr> <td>売上高合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,941,164</td> </tr> <tr> <td>II 売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1 EMP事業</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> システム使用料等売上原価</td> <td style="text-align: right;">250,343</td> <td></td> </tr> <tr> <td> アウトレットマート売上原価</td> <td style="text-align: right;">238,622</td> <td style="text-align: right;">488,966</td> </tr> <tr> <td> 2 ASP事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">520,147</td> </tr> <tr> <td>売上原価合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,009,114</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (千円)		I 売上高			1 EMP事業			システム使用料等売上高	814,931		アウトレットマート売上高	261,674	1,076,607	2 ASP事業		1,864,556	売上高合計		2,941,164	II 売上原価			1 EMP事業			システム使用料等売上原価	250,343		アウトレットマート売上原価	238,622	488,966	2 ASP事業		520,147	売上原価合計		1,009,114	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>
区分	金額 (千円)																																							
I 売上高																																								
1 EMP事業																																								
システム使用料等売上高	814,931																																							
アウトレットマート売上高	261,674	1,076,607																																						
2 ASP事業		1,864,556																																						
売上高合計		2,941,164																																						
II 売上原価																																								
1 EMP事業																																								
システム使用料等売上原価	250,343																																							
アウトレットマート売上原価	238,622	488,966																																						
2 ASP事業		520,147																																						
売上原価合計		1,009,114																																						

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																						
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">414,216千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">126,764千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">122,765千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">86,083千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">74,127千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">66,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,771千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,461千円</td></tr> </table>	給与手当	414,216千円	賞与	126,764千円	支払手数料	122,765千円	旅費交通費	86,083千円	法定福利費	74,127千円	役員報酬	66,800千円	減価償却費	15,771千円	貸倒引当金繰入額	16,461千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">449,793千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">91,494千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">137,397千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">85,870千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">99,636千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">219,334千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">106,123千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,361千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,887千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,595千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">補助金収入</td><td style="text-align: right;">△116,403千円</td></tr> </table>	給与手当	449,793千円	役員報酬	91,494千円	賞与	137,397千円	法定福利費	85,870千円	旅費交通費	99,636千円	支払手数料	219,334千円	販売促進費	106,123千円	減価償却費	16,361千円	貸倒引当金繰入額	12,887千円	賞与引当金繰入額	28,595千円	補助金収入	△116,403千円
給与手当	414,216千円																																						
賞与	126,764千円																																						
支払手数料	122,765千円																																						
旅費交通費	86,083千円																																						
法定福利費	74,127千円																																						
役員報酬	66,800千円																																						
減価償却費	15,771千円																																						
貸倒引当金繰入額	16,461千円																																						
給与手当	449,793千円																																						
役員報酬	91,494千円																																						
賞与	137,397千円																																						
法定福利費	85,870千円																																						
旅費交通費	99,636千円																																						
支払手数料	219,334千円																																						
販売促進費	106,123千円																																						
減価償却費	16,361千円																																						
貸倒引当金繰入額	12,887千円																																						
賞与引当金繰入額	28,595千円																																						
補助金収入	△116,403千円																																						
<p>※2 _____</p>	<p>※2 食品産業競争力強化対策事業の必要経費に対応する補助金116,403千円については、費用収益の対応を明確にするため、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>																																						
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> </table>	建物	200千円	合計	200千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">360千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,090千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">7,483千円</td></tr> </table>	建物	360千円	工具、器具及び備品	33千円	ソフトウェア	7,090千円	合計	7,483千円																										
建物	200千円																																						
合計	200千円																																						
建物	360千円																																						
工具、器具及び備品	33千円																																						
ソフトウェア	7,090千円																																						
合計	7,483千円																																						
<p>※4 固定資産臨時償却費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7,908千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">7,908千円</td></tr> </table>	建物	7,908千円	合計	7,908千円	<p>※4 _____</p>																																		
建物	7,908千円																																						
合計	7,908千円																																						
<p>※5 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸契約解約損</td><td style="text-align: right;">14,320千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">8,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">22,720千円</td></tr> </table>	賃貸契約解約損	14,320千円	原状回復費用	8,400千円	合計	22,720千円	<p>※5 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,365千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">1,365千円</td></tr> </table>	原状回復費用	1,365千円	合計	1,365千円																												
賃貸契約解約損	14,320千円																																						
原状回復費用	8,400千円																																						
合計	22,720千円																																						
原状回復費用	1,365千円																																						
合計	1,365千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式 (注)	1,497	503	555	1,445
合計	1,497	503	555	1,445

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得503株であり、減少は、新株予約権行使による振替555株であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式 (注)	1,445	—	295	1,150
合計	1,445	—	295	1,150

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権行使による振替295株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 357,480千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）</p> <p style="padding-left: 40px;">本社移転費用 9,244千円</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産臨時償却費 3,218千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税 14,847千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入限度超過額 7,039千円</p> <p style="padding-left: 40px;">前受金益金算入 27,787千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業所税 970千円</p> <p style="padding-left: 60px;">計 <u>63,108千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却超過額 241千円</p> <p style="padding-left: 60px;">計 <u>241千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 <u>63,350千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税 13,613千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入限度超過額 5,595千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入限度超過額 15,783千円</p> <p style="padding-left: 40px;">前受金益金算入 24,319千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借料 3,148千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業所税 1,271千円</p> <p style="padding-left: 60px;">計 <u>63,731千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却超過額 181千円</p> <p style="padding-left: 60px;">計 <u>181千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 <u>63,912千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	66,597円93銭	73,508円69銭
1株当たり当期純利益金額	12,454円63銭	13,242円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,486円58銭	12,347円87銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,326,598	2,589,711
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,326,598	2,589,711
普通株式の発行済株式数(株)	36,380	36,380
普通株式の自己株式数(株)	1,445	1,150
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	34,935	35,230

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	429,428	462,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	429,428	462,803
普通株式の期中平均株式数(株)	34,479	34,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,905	2,531
(うち新株予約権)	(2,905)	(2,531)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

子会社の設立

当社は、平成21年11月4日開催の取締役会決議に基づき、平成22年1月20日付で、株式会社日立情報システムズとの合弁会社である株式会社インフォライズを設立し、同日営業を開始いたしました。

1. 子会社設立の目的

メーカー・卸間の情報インフラシステム「販売促進情報プラットフォーム」をクラウド型で各業界別に構築・提供するためであります。

2. 設立する子会社の概要

(1)商号	株式会社インフォライズ	
(2)代表者	代表取締役社長 大島 誓二郎	
(3)所在地	東京都港区芝大門1-16-3 芝大門116ビル	
(4)設立年月日	平成22年1月20日	
(5)決算期	12月末	
(6)資本の額	資本金150,000千円 資本準備金150,000千円	
(7)主な事業の内容	メーカー・卸間におけるクラウド型販売促進情報プラットフォームの提供	
(8)株主構成及び所有割合	株式会社インフォーマット(当社)	51%
	株式会社日立情報システムズ	49%

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社の主な業務は、フード業界企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営、各種サービスの提供であり、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注状況

当事業年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
A S P 商談事業	787,703	74.5	249,942	84.7
A S P 受発注事業	1,899,542	112.3	138,648	115.3
A S P 規格書事業	322,145	156.7	27,780	119.4
海外ライセンス事業	135	3.3	—	—
クラウドサービス事業	12,592	—	1,661	—
合計	3,022,119	102.1	418,032	95.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高の内容は、次のとおりとなっております。

- ・ A S P 商談事業

システム使用料等の受注高は、主に当連結会計期間に新規利用及び利用更新により確定したシステム使用料等であり、受注残高は、年間契約に基づく未経過期間のシステム使用料等であります。

- ・ A S P 受発注事業及び A S P 規格書事業

A S P 受発注事業及び A S P 規格書事業の受注高は、主に当連結会計期間に新規利用及び利用継続で確定したシステム使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。

- ・ 海外ライセンス事業

海外ライセンス事業の受注高は、主に当社システムのライセンスの販売に伴う使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定している使用料等であります。

- ・ クラウドサービス事業

クラウドサービス事業の受注高は、主に当連結会計期間に新規利用及び利用継続で確定したシステム使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。

3. 当社グループは、当連結会計年度より、フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームを提供する事業を新たな事業として展開しております。サービスの普及により、同事業の重要性が増すと見込まれるため、当連結会計年度より、新たに「クラウドサービス事業」を事業区分に追加しております。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高 (千円)	前期比 (%)
A S P 商談事業	833,026	77.4
A S P 受発注事業	1,881,159	112.8
A S P 規格書事業	317,632	161.7
海外ライセンス事業	147	3.6
クラウドサービス事業	10,930	—
合計	3,042,896	103.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。